

# 第三次循環型社会形成推進基本計画 における都市自治体の課題等について

## 【東京都稲城市】

全国市長会

廃棄物処理対策特別委員会委員長

東京都稲城市長

高橋 勝浩

# 第三次循環型社会形成推進基本計画における 稲城市の課題等について

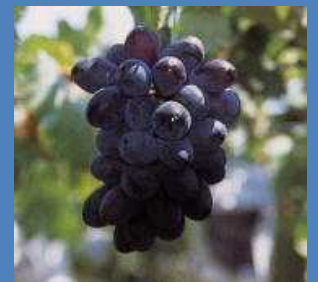
## (1) 稲城市の紹介

### 概要



- ・面積 17.97 km<sup>2</sup>・緑被率 50%以上
- ・人口 88,812 人
- ・多摩 26 市で最も高い人口増加率
- ・市内に駅が 6 つ
- ・新宿から約 25km

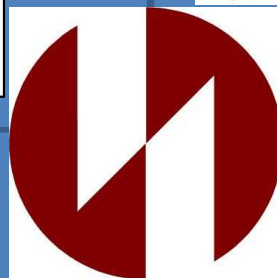
### 特産品



稲城市商工会地域認証ブランド

## 稲城の太鼓判!

稲城の特産品や歴史、自然をもとにイメージしてつくられた商品を新たに地域認証ブランドとして認証いたしました。



### 特色



稲城なしのすけ

稲城市  
公式キャラクター

### 観光

## (2) 稲城市の廃棄物における「現状」・「取り組み」・「課題」

### ① 現状について

#### ◎ 「第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画」

##### 基本理念

フォーアールプラスワン

4 R + 1 の推進による循環型まちづくり



##### Cooperation コオペレーション (協働) のしくみ

市民・自治会、事業者、教育機関、関連団体と  
行政の協働の仕組み

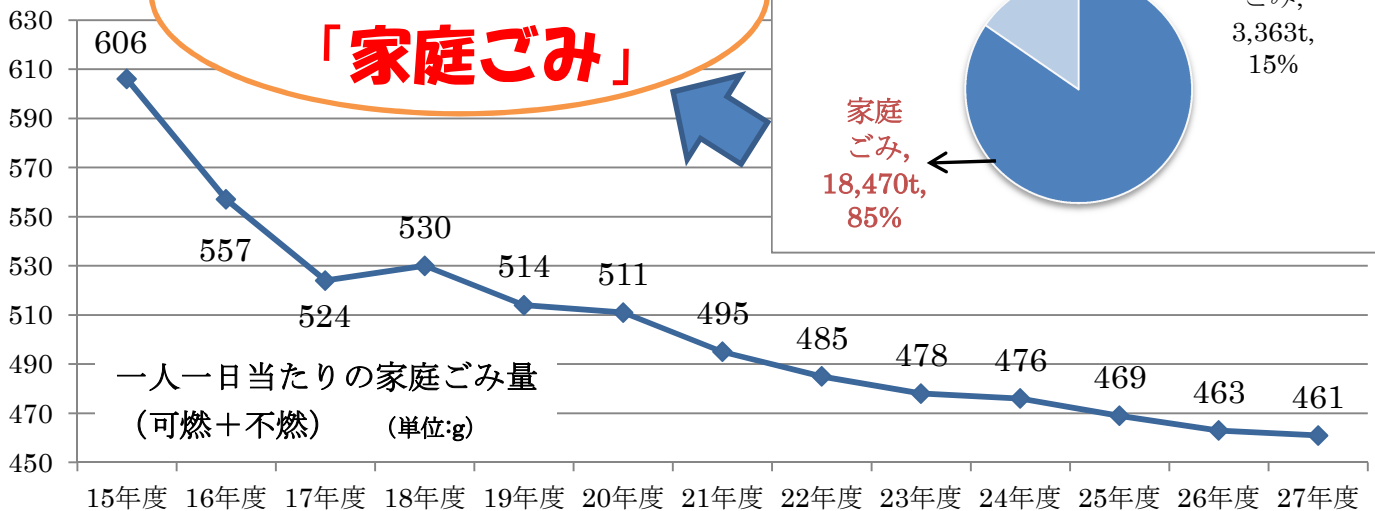
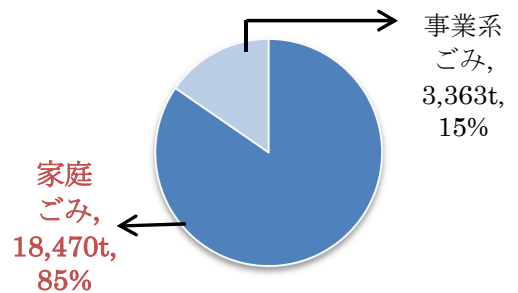
#### ◎ 稲城市の廃棄物の現状

##### ☆ポイント☆

ごみ減量に関する施策の中心は

**「家庭ごみ」**

##### 稲城市のごみの内訳 (H27)



平成16年度の家庭ごみ有料化以降、着実にごみ量が「減少」

# ◎ 稲城市の取り組み

Recycle  
リサイクル  
再資源化  
資源物は分別して出す  
リサイクル製品を買う

## 1. サーマルリサイクル

平成 10 年から実施

### 多摩川衛生組合



### ○ 特徴 ○

発電と余熱利用  
金属回収（鉄類・アルミ）  
羽毛布団の回収  
徹底した環境保全対策

### 構成市

狛江市・稲城市  
国立市・府中市

### 設備の紹介

種別	形式	能力（設備）	稼動開始年月
ごみ焼却炉	ストーカ式全連続燃焼	450 t / 日 (150 t / 24 h × 3 基)	平成 10 年 4 月
粗大・不燃 ごみ処理施設	回転衝撃式	50 t / 5 h (50 t / 5 h × 1 基)	平成 10 年 4 月

### サーマルリサイクルの流れ



### ☆ポイント☆

東日本大震災に伴う  
災害廃棄物処理

防災対策

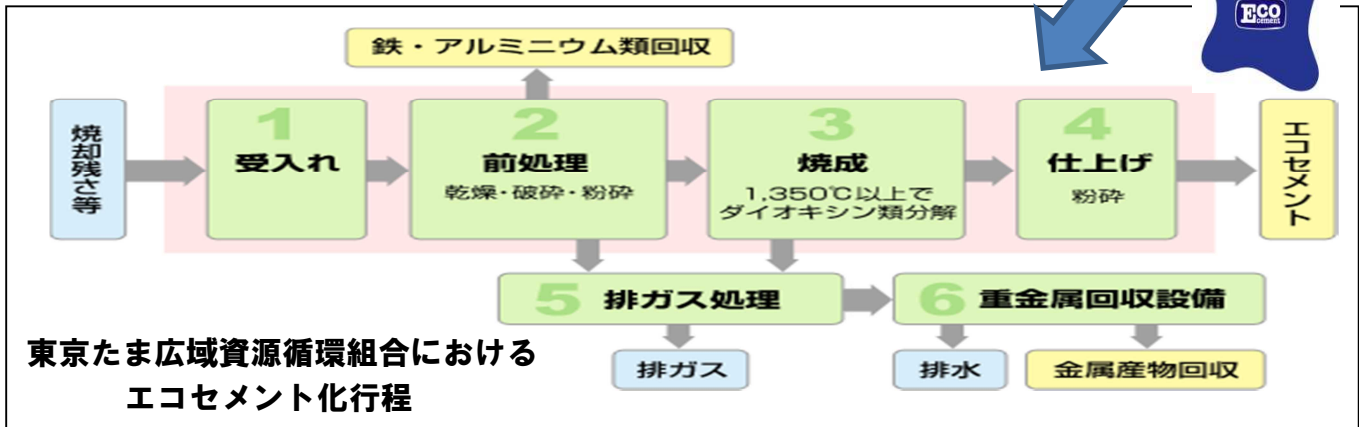
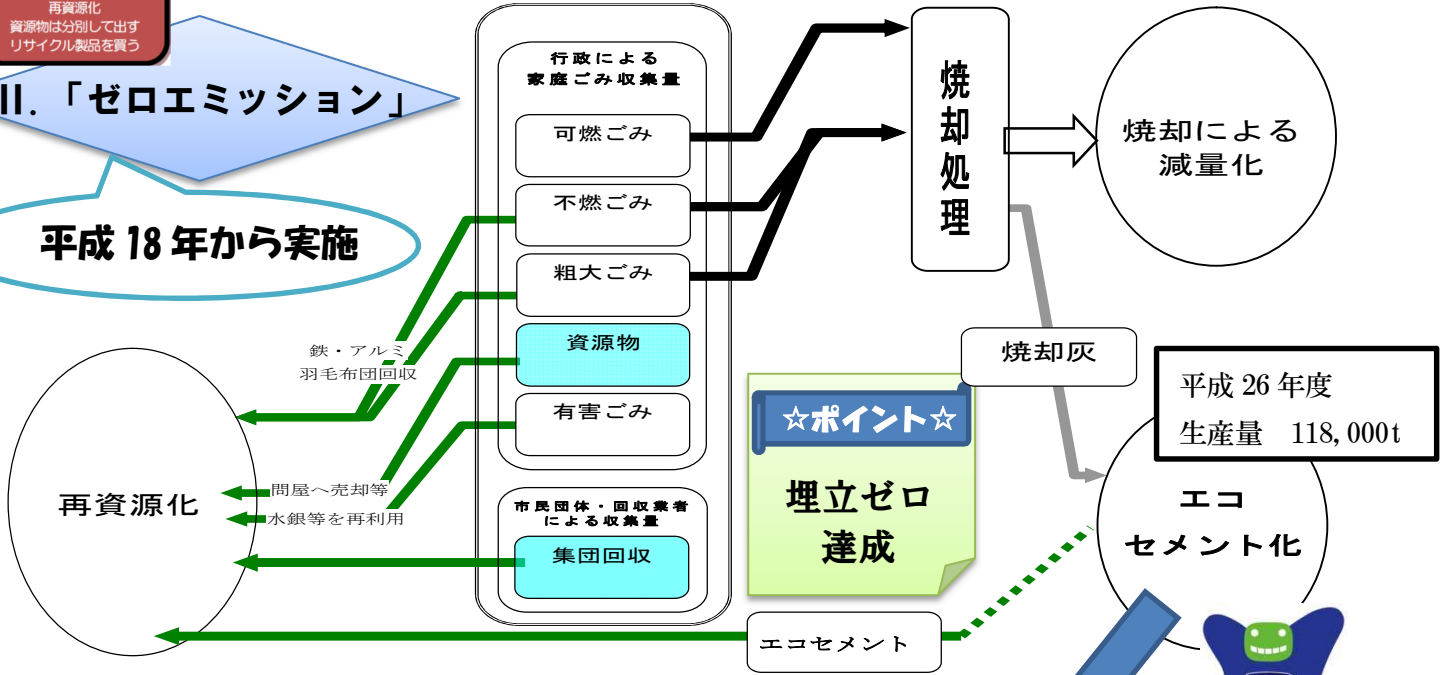
パリ協定に伴う  
地球温暖化対策

複数の課題に有効

**Recycle**  
リサイクル  
再資源化  
資源物は分別して出す  
リサイクル製品を買う

II. 「ゼロエミッション」

平成18年から実施

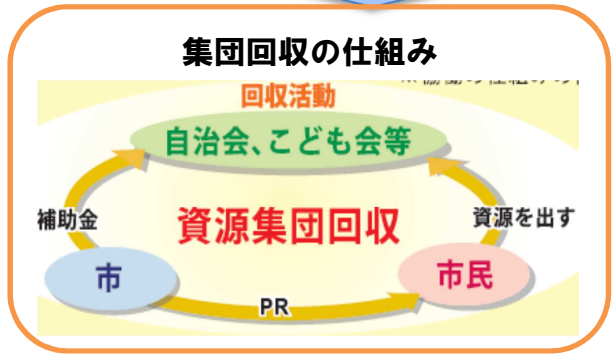


**Recycle**  
リサイクル  
再資源化  
資源物は分別して出す  
リサイクル製品を買う

III. 「資源物の回収支援」(集団回収事業)

平成元年から実施

補助実績(平成27年度)  
回収量 : 1,931t  
補助金額 : 1,732万円



市と市民が共に行う  
「協働事業」

☆ポイント☆

資源化・ごみ減量

2つの効果

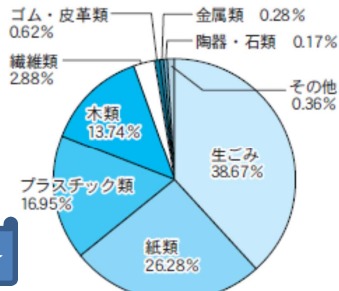
地域活動活性化

(例) 自治会館建築費用  
地域まつり費用 等

## ② 近年のごみ減量に関する課題と当市の取り組みについて

### 組成分析 結果 (27年度)

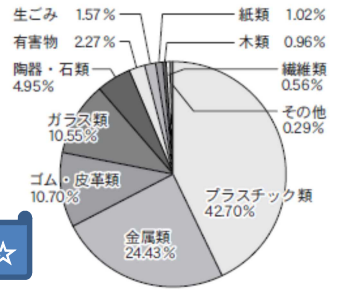
#### 可燃ごみ



#### ☆ポイント☆

約40%を占める「生ごみ」  
⇒「食品ロス対策」

#### 不燃ごみ



#### ☆ポイント☆

約25%を占める「金属類」  
⇒「使用済み小型電子機器回収」

### ◎「各種リサイクル法に基づくリサイクルの進展」

各種リサイクル法に基づくものとして、「1. ボックス回収」「2. 宅配便を活用した回収」の2つの方法によって、「使用済み小型電子機器回収」を行っている。

Recycle  
リサイクル  
再資源化  
資源物は分別して出す  
リサイクル製品を買う

平成25年12月から実施

#### 1. ボックス回収

市施設や家電量販店などに専用の回収ボックスを設置し、回収している。

#### ○回収対象の小型電子機器リスト(9品目)



#### 回収箱の設置風景(市内家電量販店)



#### 官民どちらにも出せる

#### 回収箱の設置風景(市庁舎)



#### 回収実績

平成27年度 1,034kg  
(携帯・スマートフォン:73kg・606個、他品目:961kg)  
平成26年度 838kg  
(携帯・スマートフォン:63kg・633個、他品目:775kg)

**2. 宅配便を活用した回収**

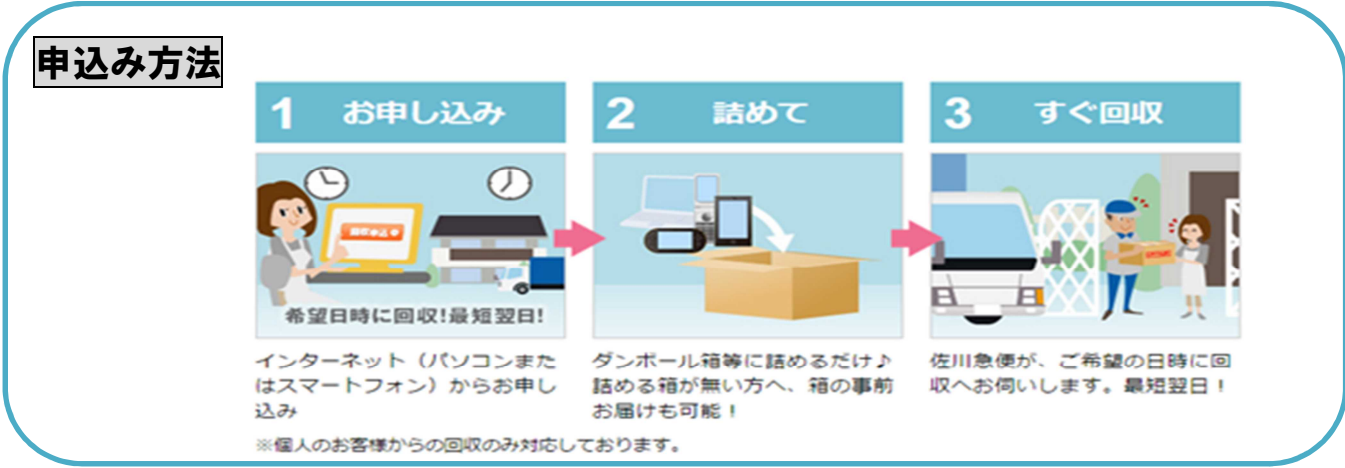
国の認定事業者である「リネットジャパン(株)」と協定を締結し回収している。



**回収実績**  
28 年度 1,703kg (4 月～7 月)  
27 年度 3,031kg (10 月～3 月)

**回収内容**  
・ 400 品目以上回収可能  
・ 1 箱 880 円 (税抜)  
(PC が含まれる場合は、無料)

**市の周知方法**  
市ホームページ、広報いなぎ  
ごみ減量説明会 等



**使用済み小型電子機器回収についての課題**

**課題 1**

**収集量の増**

既存の周知方法である広報いなぎや市ホームページ以外にも、イベントでのチラシ配布やごみに関する地域説明会で取り上げるなど、あらゆる機会を捉え周知していく必要がある。

**課題 2**

**取引の安定性**

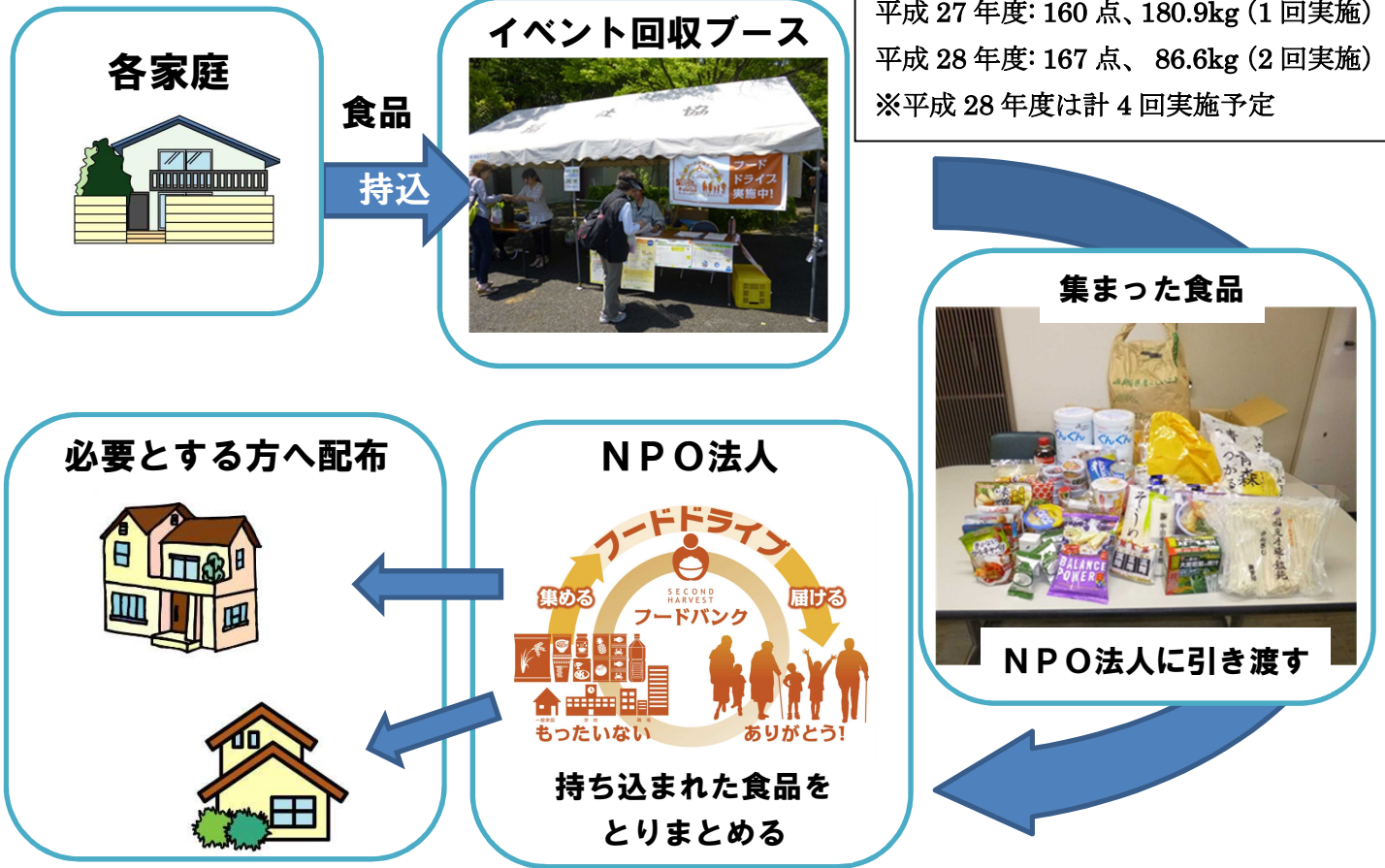
資源価格が安定していないため、小型電子機器の受け渡しに際し、市町村の負担が発生する可能性があることから、可能性を考慮した制度への改正が必要である。

◎ 「食品ロス対策」

NPO 法人「セカンドハーベストジャパン」と連携し、「フードドライブ」をイベント時に実施している。

回収実績

平成 27 年度: 160 点、180.9kg (1 回実施)  
平成 28 年度: 167 点、86.6kg (2 回実施)  
※平成 28 年度は計 4 回実施予定



食品ロス対策についての課題

課題 1

「フードドライブ」の認知度不足

「フードドライブ」の認知度不足について、市としては、現在の周知方法の広報やホームページ以外に、あらゆる機会を捉え周知していく必要がある。  
また、併せて、国や都レベルでの積極的な周知が必要である。

課題 2

部署間の連携

「フードドライブ」は、ごみ減量の視点以外でも「消費」や「福祉」の視点から実施できる事業であるため、部署間での連携をとることで、周知の機会を増やしが増え、事業参加の裾野を広げることで、回収量の増加が期待できる。